

発行所
Vitality ビジネス 株式会社
Vitality Business
〒191-0061 東京都千代田区神田三崎町2-1-6
電話03(3262)2488 FAX03(3262)6833
〒541-0054 大阪府中央区南船場1-5-11
電話06(4262)2466 FAX06(4262)2990

7月4日 No.1591
—2022年(令和4年)—
週刊 月曜発行
発行人 河村 勝志
平成元年9月22日 第3種郵便物承認
購読料 年間 22,900円+税
(定価) 1部本体 495円+税

週刊 循環経済新聞

JUNKAN KEIZAI The Recycling Economy Times

奈良県生駒市に約10MW発電所

非FIT電力の事業モデル構築へ

TJグループホールディングス

TJグループホールディングス(大阪府大東市、東野準社長)は6月23日、奈良県生駒市北田原町内に新たに建設する木質バイオマス発電所「北田原発電所」の地鎮祭・安全祈願祭を開催した。発電出力は9980kWで、2025年4月から稼働する予定。年間発電量は約8100万kWh(一般家庭約2万世帯分の年間電力使用量に相当)に上り、このうち約75%をFITに類らない非FIT電力として、カーボンゼロの実現を目指す自治体の公共施設や民間企業に供給する。

同事業「いこまプロジェクト」では、近接地域で発生する木質系廃棄物(座席・一廃由来)や山林未利用材など幅広い燃料を活用し、非FIT電力を主体とした発電事業として、今後の再エネ発電所のモデルケースとなるため多大な期待が寄せられている。同事業に賛同し、匿名組合出資者としてVNTI(アノードエナジー)住友林業(長谷工)ホレーション(東京)チュリウム(フォレストエナジー)モリシウの6社が参画を決めた。

6社が出資する「BPSいこま」の資本金は7300万円。北田原発電所の総事業費は約70億円で、南都銀行や三十三銀行、日本政策金融公庫が融資参加した。建設地の敷地面積は約2万平方メートル。住友機械工業製のプラントを採用し、土木・造成工事を大成ロテックが担う。年間約10万トン活用する木質燃料の調達も、グループの都市樹木再生センター



東野準社長



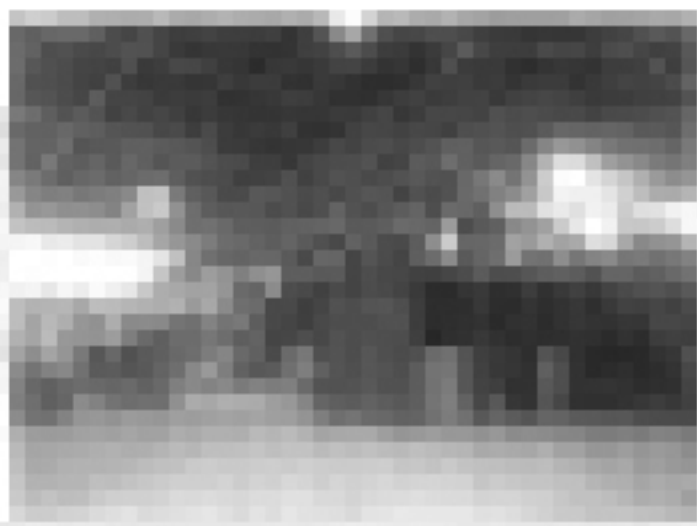
小柴雅史市長

市樹木再生センター

もに、SDGsを切り口に、発電所を基盤とする地方創生を具体化していきたい」と話した。

東野社長は、「当グループは大阪府大東市内で約20年前に木質系廃棄物のリサイクル事業から始まり、7年前に同市内で1号機の龍岡発電所を完成させ、自分たちでつくった電気の地産地消を念頭に置きながら稼働して来た」とこれまでの事業を振り返り、今後は「生駒市北田原町において、さらなる木質資源の地産地消を推進し、グループの小売電気事業者を通じて各市町村や民間企業に再生可能エネルギーを届けることで、当社が掲げる『資源をつなぐ。価値をつくる。』を実践していきたい」と語った。

地鎮祭では、来賓として出席した小柴雅史市長が「4年前の夏、市長室で北田原発電所の計画の概要や、SDGs未来都市の認定を受ける生駒市のまちづくりの担い手として、参画したいとの思いを聞き感動したことや、行政だけでなく、民間も



定を受ける生駒市のまちづくりの担い手として、参画したいとの思いを聞き感動したことや、行政だけでなく、民間も